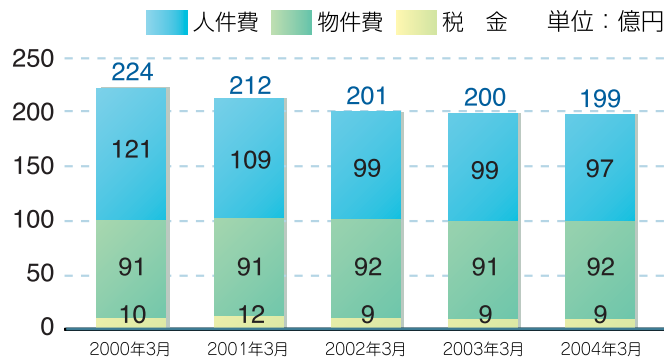


経営の効率化

経営の効率化は着実に進展
 人件費は、職員数や退職給付費用の減少から、前期比二億二千五百万円減少の九十七億七千万円となりました。物件費は、業務委託費の増加などから前期比一億二千二百万円増加の九十二億三千二百万円となりました。税金を含む経費合計では、前期比八千四百万円減少の百九十九億二千九百万円となり、経営効率化は着実に進んでいます。

経費の推移



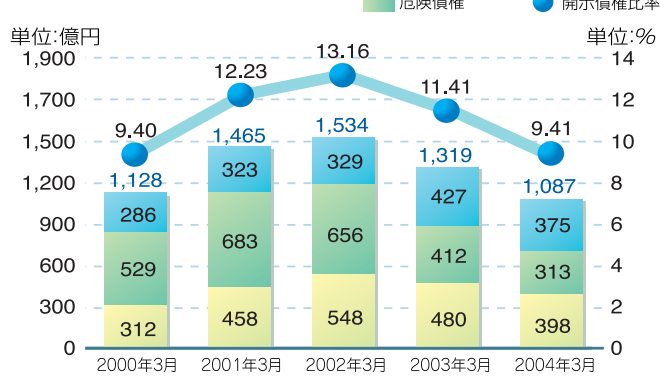
(注) グラフ上の値は各項目とも切り捨て表示です。

格付け

格付けは「A-」(シングルAマイナス)

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。当行は、日本格付研究所(注)の格付けを取得しており、二十ランク中上位から七番目となる「A-」(シングルAマイナス)の良好な評価を得ています。

金融再生法開示債権の推移



(注) グラフ上の値は各項目とも切り捨て表示です。

開示債権

開示額、開示債権比率とも大幅改善
 金融再生法に基づく開示債権額は、今期新設した経営改善支援チームを中心に、お

格付けの定義

格付け	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA(+)	債務履行の確実性は非常に高い。
A(+)	債務履行の確実性は高い。
BBB(+)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB(+)	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B(+)	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

(注) 格付けは、「AAA」から「D」までの10段階です。「AA」から「B」までの格付けには、同一等級内での相対的評価として、(+)(-)の符号による区分があります。その符号も含めてランク付けた場合、格付けは20ランクに区分されます。

長期債券格付記号



2004年度業績予想

	2004年度予想	2003年度実績	増減額
経常収益	401億円	416億円	▲15億円
経常利益	86億円	70億円	16億円
当期純利益	57億円	43億円	14億円

当期純利益57億円を予想
 二〇〇四年度の業績については、引き続き、融資の拡大やプライシングの徹底、預かり資産の増強、経営の効率化などに努め、五十七億円の当期純利益を予想しています。また、普通株式の配当は年間四十円を予定しています。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済にめど付けるとともに、安定した配当を目指してまいります。

二〇〇四年度業績予想

取引先の経営改善支援の取り組みを強化したことなどから、前期比二百三十一億円減少し一千八十七億円となりました。開示債権比率も前期比2ポイント低下の9.41%となり、大幅に改善しました。

経営改善支援の取り組み実績

[15年度(15年4月~16年3月)]		(単位:先数)	
	期初債務者数	経営改善支援取り組み先	期末に債務者区分が上昇した先数
正常先	8,265	54	
要注意先	うちその他要注意先	249	27
	うち要管理先	79	45
破綻懸念先	264	35	9
実質破綻先	525	4	4
破綻先	126	7	5
合計	10,492	428	90

※要管理先及び合計欄の債務者区分上昇先数には自己査定基準の変更に伴い債務者区分を変更した32先が含まれています。

【債務者区分の定義】

- 正常先: 業況良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先
- 要注意先: 今後の管理に注意を要する先
- 要管理先: 要注意先のうち3カ月以上の延滞または貸出条件を緩和しており今後の管理に注意を要する先
- 破綻懸念先: 今後経営破綻に陥る可能性が高いと判断される先
- 実質破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先
- 破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先

資産の健全化、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます

当行は、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、不良債権の早期処理、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます。自己査定した債務者区分でいえば、破綻先や実質破綻先については最終処理の促進が必要ですが、破綻懸念先や要注の回復や延滞解消があれば正常先に戻る可能性が十分にあります。当行では、こうした経営内容に課題のあるお取引先の事業再生を目的に、二〇〇三年四月に大口のお取引先を対象とする「経営サポート室」、二〇〇三年十月に

中小のお取引先を対象とする「経営改善支援チーム」を設置し、その取り組みを強化してきました。二〇〇三年度については、四百二十八先の経営改善支援に取り組み、そのうち九十先で債務者区分の上昇を図ることができました。二〇〇四年度についても、引き続き経営改善支援の取り組みを強化し、県内の中小企業の再生ならびに当行の資産健全化を図ってまいります。(3面「金融再生支援」参照)